

(宛先) 南砺市長

申請者

住所
商号又は名称
代表者職氏名

印

主観的事項に関する申請書

南砺市建設工事入札参加資格審査に係る主観的事項の審査を下記のとおり申請します。

1 優良表彰について

平成31・令和2年度に、県・その他各種団体の優良工事表彰等の受賞状況を記入して下さい。

	表彰ランク	受賞年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
(例) 富山県建設優良工事	(例) 富山県知事賞	平成〇〇年 〇月 〇日

※「表彰状」の写しを添付して下さい。

2 各種協定等について

ア 災害協定について

南砺市との「災害時における応急対策業務に関する協定」等を締結している協会・組合等の会員である。

該当する方に○を付けて下さい。	締結している協会・組合名を記入下さい。
有 ・ 無	

※協会・組合等が発行する証明書(写し可)を添付して下さい。

イ 建設機械の保有状況

災害時に提供可能な建設機械(自己所有)を報告していること。

機械の種類	台数	備考

ウ 除雪作業の協力について

平成31・令和2年度に南砺市内において、市又は県と除雪作業委託契約を締結した実績について記入し

年 度	契約の有無	契約の有無	除雪作業の区分
	自社の機械(機械及びオペレーターの提供)	市から貸与の機械(オペレーターの提供)	
平成31年度	有 ・ 無	有 ・ 無	県 ・ 市
令和2年度	有 ・ 無	有 ・ 無	県 ・ 市

※県のみ場合は委託契約書等の写し及び除雪路線がわかるものを添付(市との契約の場合は不要)

※令和2年度に契約がないものは加点の対象になりません。

エ 消防団協力事業所の認定について

令和3年1月31日現在において南砺市消防団協力事業所として認定されている。

認定の有無	認定年月日
有 ・ 無	令和 年 月 日

3 認証取得状況について(令和3年1月31日現在)

ア ISO9000シリーズの取得状況

取得の有無	取得済のISOの種類	取得年月日
有 ・ 無		令和 年 月 日

(※「登録証」の写しを添付して下さい。)

イ ISO14000シリーズ・エコアクション21の取得状況(令和3年1月31日現在)

取得の有無	取得済のISOの種類	取得年月日
有 ・ 無		令和 年 月 日

(※「登録証」の写しを添付して下さい。)

4 地域ボランティア活動について

企業として、令和3年1月31日の直前2年間において2回以上、地域ボランティア活動を継続的に行っ

年 度	年間回数	実施内容
平成31年度	有 () 回 ・ 無	
令和2年度	有 () 回 ・ 無	

※(別紙1)「地域ボランティア活動実績報告書」を添付して下さい。
平成31・令和2年度に、地域社会貢献活動表彰等の受賞がある場合は記入して下さい。

表彰又は感謝状の名称	受賞年月日
	年 月 日
	年 月 日

※「表彰状」又は「感謝状」の写しを添付して下さい。

5 障害者雇用について

障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)(以下「法」という。)」第43条第1項に規

雇用の有無		・本店又は市内営業所に配置している雇用者を対象とします。
令和3年1月31日現在	有 ・ 無	

※(別紙2)「障害者雇用の報告書」を添付して下さい。

6 次世代育成の推進について

育児と仕事の両立を応援する事業所として「なんと!やさしい子育て応援企業」の認定を受けている。

届出の有無		・本店又は市内営業所に配置している雇用者を対象とします。
令和3年1月31日現在	有 ・ 無	

※「なんと!やさしい子育て応援企業の認定通知」の写しを添付して下さい。

7 女性活躍の推進について

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)第8条第1項に規定する一般事業主のうち、常時雇用する労働者の数が100人以下の者であって同項に規定する一般事業主行動計画を策定し、富山労働局長に届出をしている。

届出の有無		・本店又は市内営業所に配置している雇用者を対象とします。
令和3年1月31日現在	有 ・ 無	

※「一般事業主行動計画策定・変更届」の写し(労働局の受付印が押印されたもの)を添付して下さい。

8 男女共同参画の推進について

県から男女共同参画推進事務所として認証を受けている。

認証の有無		・本店又は市内営業所に配置している雇用者を対象とします。
令和3年1月31日現在	有 ・ 無	

※県の「男女協働参画推進事業所の認定証」の写しを添付して下さい。

9 保護観察対象者等の雇用について

協力雇用主として富山保護観察所に登録し、更生保護法(平成19年法律第88号)第48条に規定する保護観察対象者又は同法第85条に規定する更生緊急保護を受けた者を3月以上雇用している。

雇用の有無		・本店又は市内営業所に配置している雇用者を対象とします。
平成3年1月31日現在	有 ・ 無	

※(別紙3)「保護観察対象者等雇用の報告書」を添付して下さい。

【別紙1】

地域ボランティア活動実績報告書

商号又は名称	
活動の概要	
活動場所	
活動期間	～
	～
活動人数	実人数 人（のべ人数 人）
具体的な活動内容	
添付書類 (該当するものに ○)	・新聞記事 ・広報記事 ・写真 ・その他

※記載要領及び注意事項

1. 活動期間

令和3年1月31日直前において2回以上継続的に行っている実績とは、平成31年1月31日から令和3年1月31日の間、1年間に1回以上の実績があることです。

2. 活動例

道路・公園の清掃、交通安全活動、防犯活動など。
ただし、対価を得て行う業務等は対象としません。また、私的に活動しているものは除きます。

【別紙2】

障害者雇用の報告書

令和3年1月31日現在において、障害者雇用について報告します。

商号又は名称	印
--------	---

	障害等級又は区分	雇用状況（人数）
(1) 身体障害者		人
(2) 知的障害者		人
合計人数		人
総従業員数		人

※記載要領及び注意事項

1. この報告書は、「障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（以下「法」という。）」第43条第1項に規定する障害者の雇用義務がない事業者（＝常用労働者数56人未満（建設業は79人未満））が、令和3年1月31日現在において、法第2条に定める障害者で雇用保険の被保険者を雇用している場合に作成してください。ただし、代表者及び役員で雇用保険に加入していない方は除かれます。

2. 障害等級又は区分欄は、身体障害者手帳等に記載されている障害等級又は区分を記入してください。

【別紙3】

保護観察者雇用の報告書

令和3年1月31日現在において、保護観察対象者雇用について報告します。

商号又は名称	印
	雇用状況（人数）
保護観察対象者	人
総従業員数	人

※記載要領及び注意事項

- この報告書は、「更生保護法（平成19年法律第88号）（以下「法」という。）」第48条に規定する保護観察対象者又は同法第85条に規定する更生緊急保護を受けた者が、令和3年1月31日現在において、3月以上雇用している者の合計人数を記載する。
- 協力雇用主の登録事業主であることがわかるものを添付してください。